

文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査結果

文化芸術創造都市推進事業では、平成 25 年度より CCNJ 加盟自治体（以下、加盟自治体）向けにその活動の把握を目的としたアンケート調査を実施し、CCNJ の在り方の検討においてその結果を参考としてきた。

現在では、加盟自治体も 98 となり（本アンケート調査時点）、これまでよりも有効性の高い定量的な分析も可能となってきている。

また、近年の文化芸術創造都市推進事業では、その事業内容がある種フォーマット化¹されてきているが、今年度のアンケート調査では、改めてその事業内容について評価を行うとともに加盟自治体のニーズを把握し、今後、より事業の魅力を高めていくための検討材料とすることを目的としている。

本節は「1. 自治体アンケート実施概要」、「2. 自治体アンケート分析結果」、「3. 分析結果のまとめと文化芸術創造都市事業の今後の展開への示唆」により構成されている。

1. 自治体アンケート実施概要

今年度の自治体アンケートの実施方法は以下のとおりである。98 自治体への配布に対して、92 もの回答を得られた（回収率 94%）²。

図表 1 自治体アンケートの実施方法

配布対象	平成 29 年 11 月末時点で CCNJ に加盟の全自治体
配布・回収方法	・各自治体の担当者に電子メールにてアンケートの主旨と回答用 URL を連絡 ・基本的に回答は URL にアクセスし Web 上にて行って頂くよう依頼 ・自治体の内部決裁用に PDF のアンケートフォームも提供 (Web 上での回答が難しい特殊事情がある場合のみ、このフォームにて記入、FAX や電子メール添付での回答を受け付け)
実査期間	平成 29 年 12 月 13 日～12 月 28 日（16 日間） ³
回収数／配布数（回収率）	92／98（94%）

¹ 創造都市政策セミナー、創造農村ワークショップ、ネットワーク会議（総会）、分科会の毎年における実施等。

² なお、過去のアンケートの回収数／配布数（回収率）は次のとおり。

平成 26 年度：32／54（59%）、平成 27 年度：43／64（67%）、平成 28 年度：69／86（80%）

³ 実施期間後に一般社団法人ノトより督促を行い最終の回答は平成 30 年 1 月 18 日であった。

前述のとおり、今年度アンケートでは「改めてその事業内容について評価を行うとともに加盟自治体のニーズを把握」することに主眼を置いており、また、回答の負担を最小限とし、高い回収率を確保するため以下のような設問とした（設問数は全 16 問）。

図表 2 自治体アンケートの主な設問

視点	設問
自治体の基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体名（都道府県名、市区町村名） ・文化芸術創造都市事業を主管する行政部署名 ・東アジア文化都市事業開催（予定）有無、UCCN（ユネスコ創造都市ネットワーク）参加有無、CCNJ 幹事団体
文化芸術創造都市推進事業に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術創造都市推進事業で実施した各種事業内容に関する参加状況 ・事業に関する評価（各事業内容に関する評価、各視点からの事業全体の評価など様々な角度から調査）
文化芸術創造都市推進事業の今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業内容の開催頻度 ・新たな部会の設立に関するニーズ（及び回答自治体の事務局機能の担当意思） ・CCNJ の枠組みを通して行いたい・行って欲しい取組み

なお、今年度の自治体アンケートは以下の体制により、文化庁との協議のもと実施した。

図表 3 自治体アンケートの実施体制

主体	役割
一般社団法人芸術と創造	アンケート調査票設計・分析、報告書執筆
一般社団法人ノト	アンケート配布・回収、督促 アンケート設計・分析における視点提供

2. 自治体アンケート分析結果

1) 文化芸術創造都市推進事業に関する評価

各自治体の「文化芸術創造都市推進事業で実施した各種事業内容に関する参加状況」は以下のとおりである。過去 3 年間に「いずれかの事業に 1 つでも参加」した自治体は全体の 75%であり、全ての加盟自治体が活動に関わっているわけではないことがわかる。

内容別にみると、過去 3 年間で参加率が高いのは、「ネットワーク会議（総会）」（58%⁴）、「創造都市政策セミナー」（45%）など。一方で、「各種視察ツアー」（13%）、「国際展部会」（20%）、「創造農村ワークショップ」（26%）の参加自治体は限られているという状況が明らかになった。

また、「創造都市政策セミナー」は、直近 3 年で参加率が上昇しているが、事業への関心のほか、開催地へのアクセシビリティも多分に影響していると考えられる（平成 27 年度：大分市、平成 28 年度：高松市、平成 29 年度：京都市で開催）。

図表 4 各種事業内容に関する参加状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	いずれかの年度に参加
創造都市政策セミナー	17%	22%	35%	45%
創造農村ワークショップ	15%	17%	13%	26%
ネットワーク会議（総会）	38%	46%	調査時点で未実施	58%
自治体サミット		24%	実施なし	24%
国際展部会	実施なし	14%	13%	20%
分科会		30%	12%	36%
各種視察ツアー	7%	11%	11%	13%
いずれかの事業に参加	46%	57%	47%	75%

出所) 一般社団法人芸術と創造作成

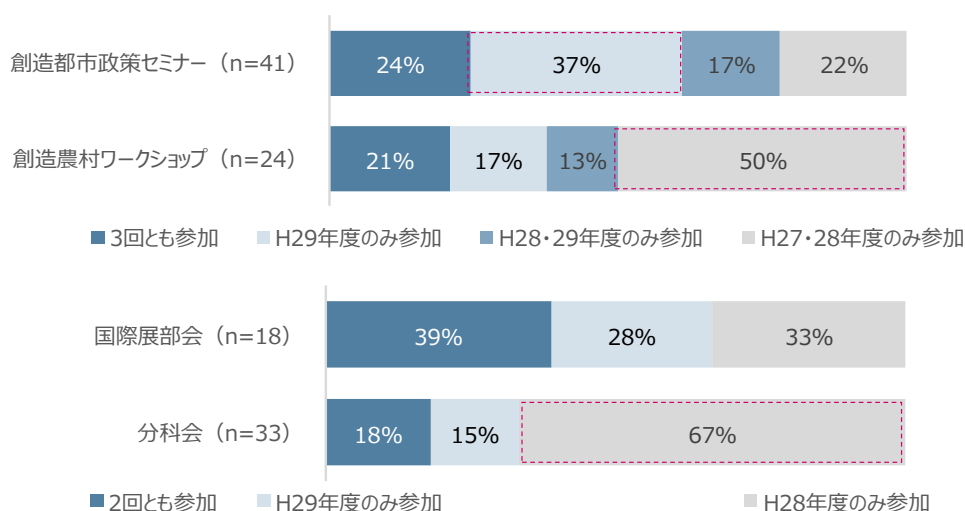
⁴ 平成 29 年度の「ネットワーク会議（総会）」が実施されていない状況でアンケート調査を実施したため、実態よりは割合が低くなっていることに留意されたい。

各種事業内容への参加状況をより詳細にみたものが図表 5 である。「創造都市政策セミナー」は、平成 29 年度のみ参加自治体が 37%と多く、新たな参加自治体を獲得することができている。

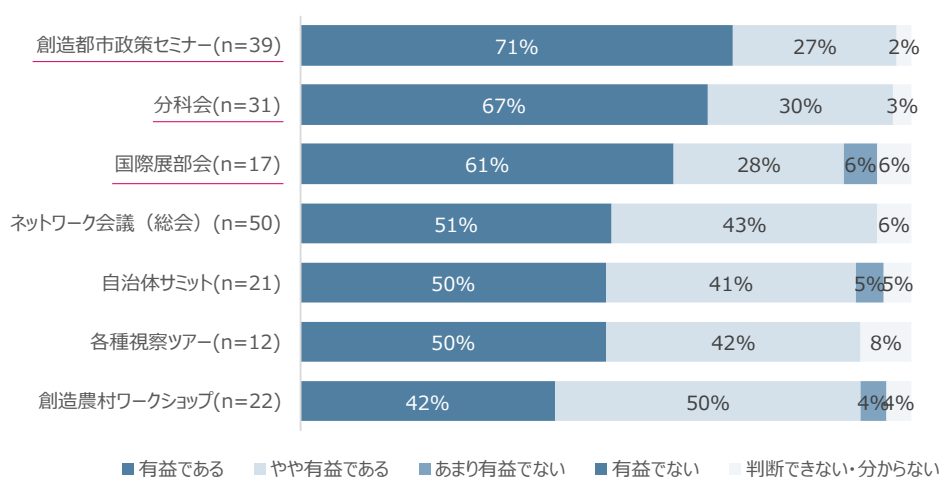
一方、「分科会」や「創造農村ワークショップ」には、過去の参加者の多くが平成 29 年度には参加しなかった・参加しづらかったことがわかる（平成 28 年度の方科会の開催は 5 箇所に対して、平成 29 年度の方科会の開催地は 2 箇所であり、平成 29 年度の方科ワークショップの開催地は徳島県神山町であったことも影響していると考えられる）⁵⁶。

また、各種事業に参加経験のある自治体による評価を示したものが図表 6 である。「創造都市政策セミナー」、「分科会」、「国際展部会」などの評価が高い傾向があった。

図表 5 各種事業内容に関する参加状況（詳細）



図表 6 各種事業内容に関する評価



出所) 一般社団法人芸術と創造作成

⁵ 「分科会」の開催は次のとおり。

平成 28 年度：中国・四国ブロック分科会、関東ブロック分科会、中部ブロック分科会、東北・北海道ブロック分科会、関西ブロック分科会の 5 回、平成 29 年度：九州ブロック分科会、関東ブロック分科会の 2 回

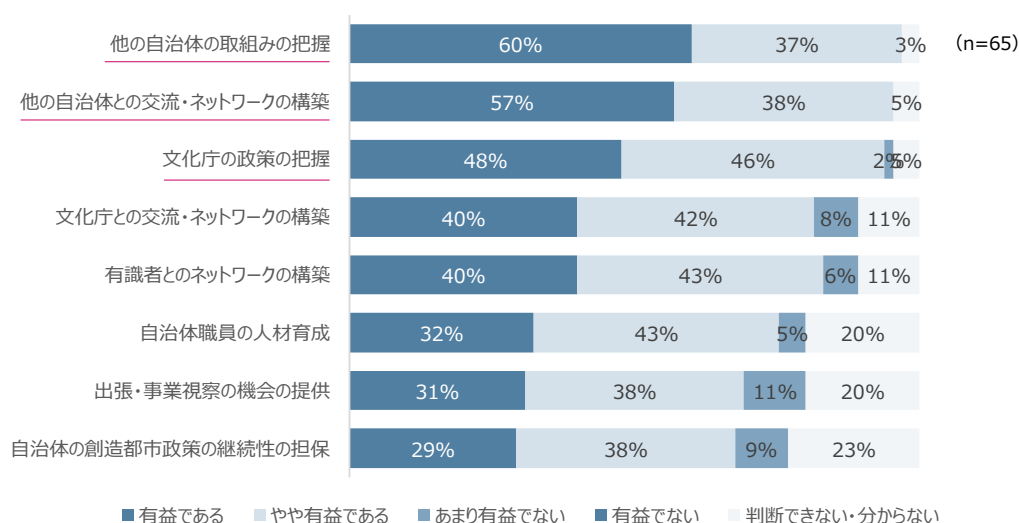
⁶ 「創造農村ワークショップ」の開催地は次のとおり。

平成 27 年度：十日町市（新潟県）、平成 28 年度：真庭市（岡山県）、平成 29 年度：神山町（徳島県）

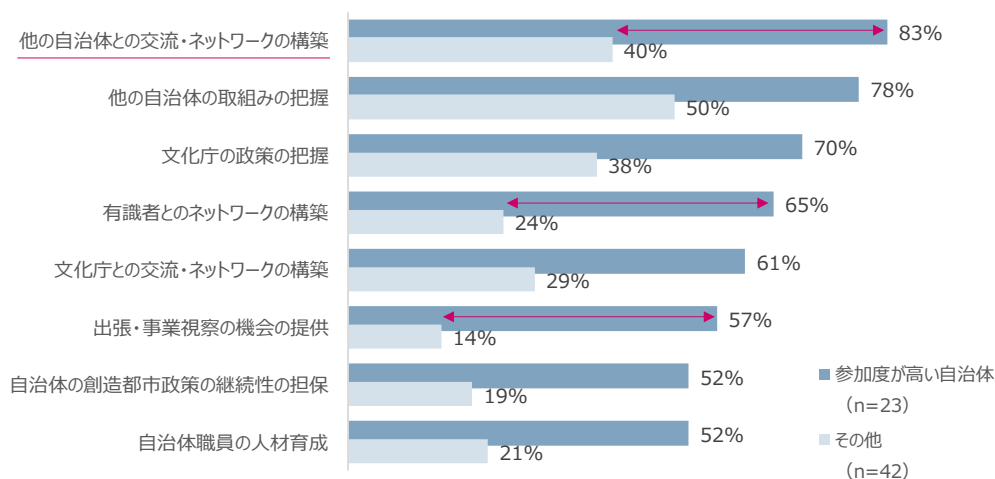
各視点から「文化芸術創造都市推進事業」全体の評価を把握したものが図表 7 である。特に、「他の自治体の取組みの把握」、「他の自治体との交流・ネットワークの構築」、「文化庁の政策の把握」に関する評価が高い傾向があった。

加えて、「主要事業への参加度が高い自治体⁷」と「それ以外の自治体」の結果を比較したものが図表 8 である。参加度が高い自治体では、「他の自治体との交流・ネットワークの構築」を最も高く評価している。全ての項目で参加度が高い自治体による評価が高かったが、特に評価に開きがあったのが「他の自治体との交流・ネットワークの構築」、「有識者とのネットワークの構築」、「出張・事業視察の機会の提供」であった。参加度の高い自治体は、実際に対面・訪問しなくては実現出来ないことに価値を見出しているといえる。

図表 7 各視点からの事業全体の評価⁸



図表 8 各視点からの事業全体の評価（参加度による比較）



出所) 一般社団法人芸術と創造作成

⁷ 過去 3 年間に「創造都市政策セミナー」、「ネットワーク会議（総会）」、「分科会」のそれぞれに 1 回以上は参加している 23 自治体（全体の 25%）を「参加度が高い自治体」と定義している。

⁸ 過去 3 年間に何らかの事業に参加した自治体のみ回答する設計にしている。

さらに、「有益である・やや有益である」と評価した項目について、特にどの事業がその評価に寄与しているかを質問した結果が図表 9 である。寄与度では、参加率が高い「創造都市政策セミナー」、「ネットワーク会議（総会）」などが高く評価された結果となった。

図表 9 各視点において有益な事業 ※行の合計が 100%

	創造都市政策セミナー	創造農村ワークショップ	ネットワーク会議（総会）	自治体サミット	国際展部会	分科会	各種視察ツアー	あてはまるものはない
他の自治体の取組みの把握	26%	16%	25%	13%	5%	13%	2%	0%
他の自治体との交流・ネットワークの構築	16%	11%	44%	4%	4%	18%	0%	2%
文化庁の政策の把握	30%	2%	52%	0%	0%	3%	0%	13%
文化庁との交流・ネットワークの構築	19%	6%	54%	0%	2%	8%	0%	12%
有識者とのネットワークの構築	29%	7%	31%	0%	3%	17%	0%	14%
自治体の創造都市政策の継続性の担保	14%	6%	37%	6%	2%	12%	0%	24%
自治体職員の人材育成	36%	13%	13%	2%	6%	17%	2%	11%
出張・事業視察の機会の提供	30%	9%	23%	0%	6%	9%	9%	15%

各視点の中で評価が高いもの

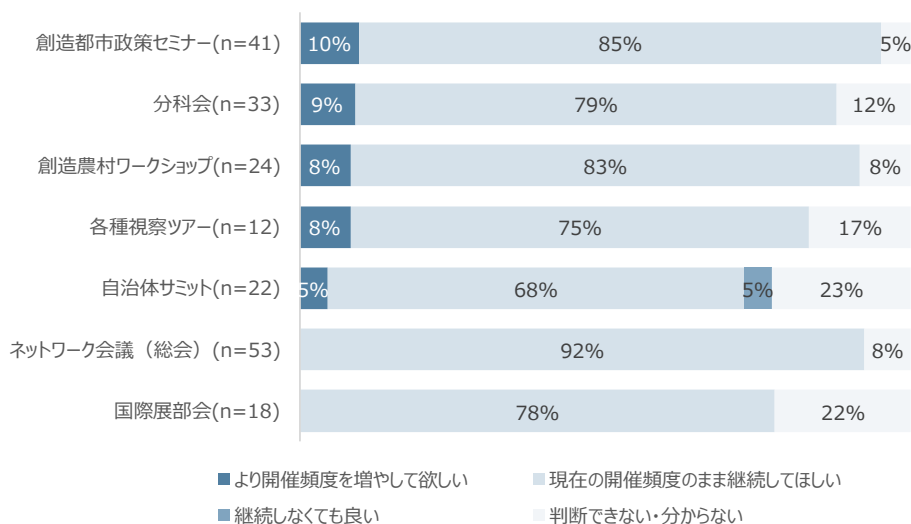
各事業のなかで評価が高いもの

出所) 一般社団法人芸術と創造作成

2) 文化芸術創造都市推進事業の今後の展開

各事業内容に関する開催頻度に関して、その意向を質問した。「より開催頻度を増やして欲しい」との回答が比較的多かったのが「創造都市政策セミナー」、「分科会」等であるが、それでも 1 割程度であり、現在の事業内容に関しての開催頻度は適切であると考えられる。

図表 10 各事業内容の開催頻度



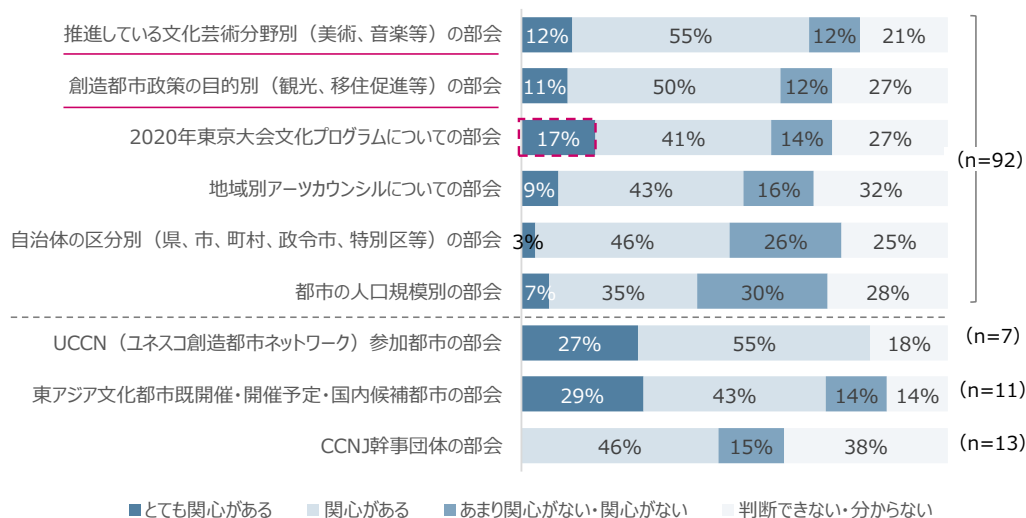
出所) 一般社団法人芸術と創造作成

平成 28 年度より「国際展部会」が開催されるようになったが、その他の部会の設立に関するニーズを調査した結果が図表 11 である。最も関心があるものは⁹、「推進している文化芸術分野別（音楽、美術等）の部会」や「創造都市政策の目的別（観光、移住促進等）の部会」であった。より「創造都市」という概念を通してどのように成し遂げるか・何を成し遂げるかに関心移っており、同じような状況の自治体と“噛み合った”議論を行いたいとのニーズが伺える。

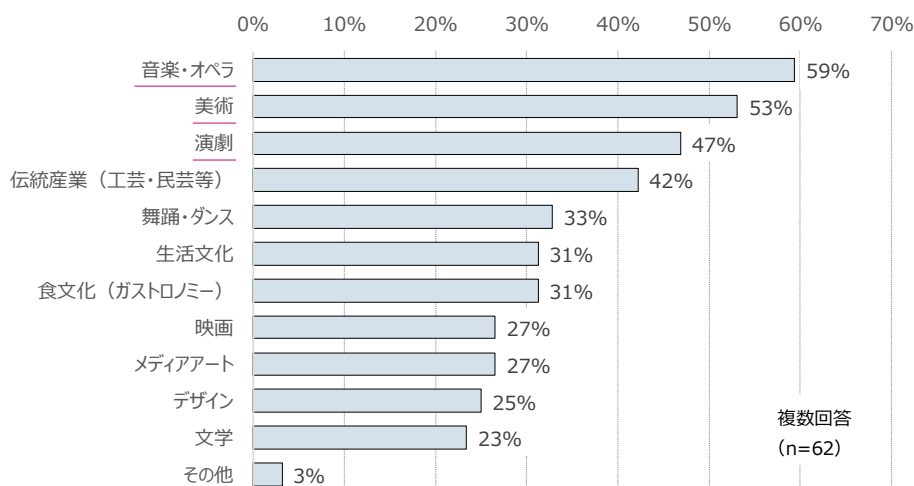
また、「とても関心がある」が最も多かったのが「2020 東京大会文化プログラムについての部会」であった。文化プログラムを実施することになっている自治体では、その実施方法が切実な課題になっており、情報収集・交換を強く望んでいることがわかる。

「推進している文化芸術分野別（音楽、美術等）の部会」に関心がある自治体を対象にその分野を尋ねた結果が図表 12 である。「音楽・オペラ」、「美術」、「演劇」などへの関心が高い。

図表 11 各種部会の設立に関するニーズ



図表 12 文化芸術分野別（音楽、美術等）の部会の設立における分野

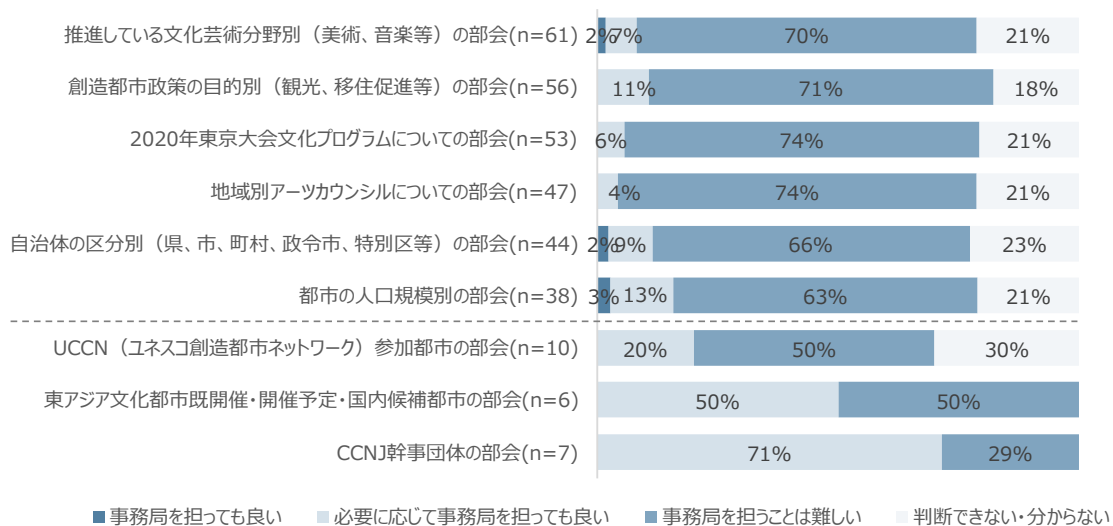


出所) 一般社団法人芸術と創造作成

⁹ 「とても関心がある」と「関心がある」の合計値が高かったもの

各種部会の設立に関心があるとした自治体に、設立の際の事務局機能を担う意思を調査したものが、図表 13 である。特定のコミュニティに基づくもの（UCCN、東アジア、CCNJ 幹事団体）以外、事務局を担っても良いとした割合は限られていた（いずれも 10%前後）。

図表 13 各種部会の設立における事務局機能の担当意思

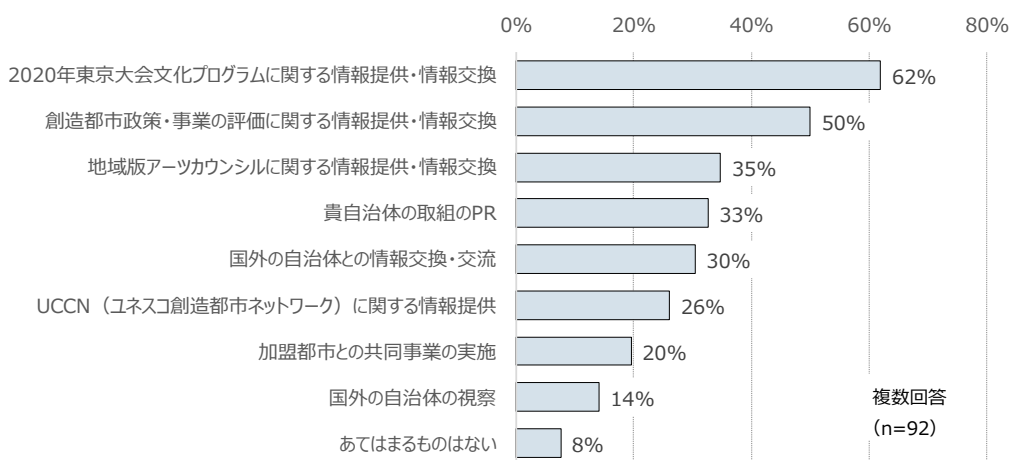


CCNJの枠組みで行いたい・行って欲しい取組みを示したものが図表14である。「2020年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」への関心が高かった。

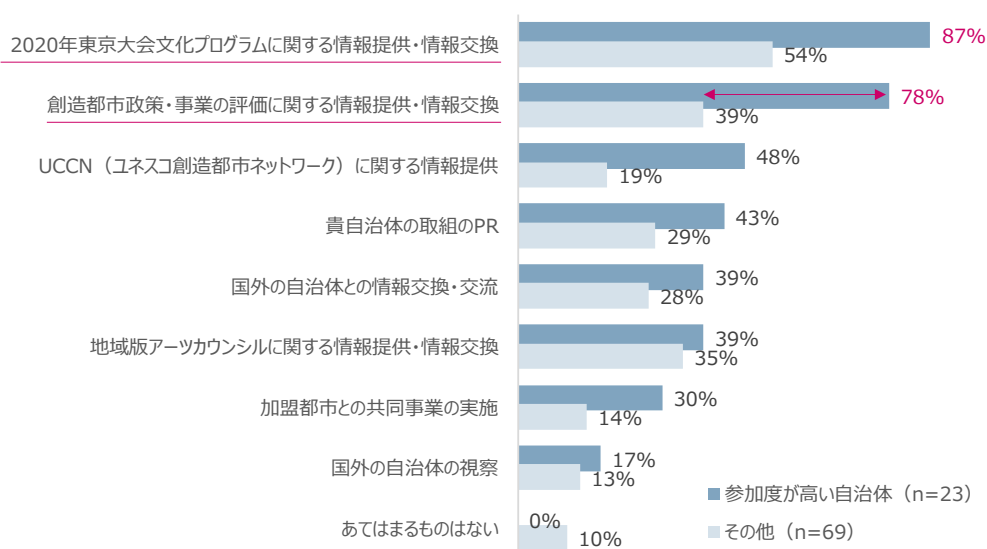
また、これを参加度による比較を行ったものが図表15である。同じくこの2つが特に関心が高かったが、その割合は特に高く「2020年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」は87%、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」は78%が必要と回答している。

また、それぞれの差分が特に大きかったのも「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」であった。熱心にCCNJの事業に関与している自治体、言い換えると創造都市政策を熱心に進めようとしている自治体では、評価が大きな課題になっていると言える。

図表14 CCNJの枠組みで行いたい・行って欲しい取組み（全回答の結果）



図表15 CCNJの枠組みで行いたい・行って欲しい取組み（参加度による比較）



3. 分析結果のまとめと文化芸術創造都市事業の今後の展開への示唆

1) 分析結果のまとめ

本アンケート調査のうち特筆すべき結果を再度まとめると以下のとおりである。

- ・全ての CCNJ 加盟自治体が活動に関わっているわけではない
(過去 3 年間に「いずれかの事業に 1 つでも参加」した自治体は全体の 75%¹⁰)。
- ・参加率が高いのは、「ネットワーク会議 (総会)」、「創造都市政策セミナー」など。「各種視察ツアー」、「国際展部会」、「創造農村ワークショップ」の参加自治体は限定的。
- ・参加自治体のなかでは、「創造都市政策セミナー」、「分科会」、「国際展部会」の評価が高い。
- ・本事業は、「他の自治体の取組みの把握」、「他の自治体との交流・ネットワークの構築」、「文化庁の政策の把握」において特に有益である
(参加度の高い自治体では「交流・ネットワークの構築」機能を評価)。
- ・現在行われている事業内容の開催頻度は概ね適切であるが、「推進している芸術分野別
(特に音楽・オペラ・演劇などの舞台芸術、美術)」、「創造都市政策の目的別」、
「2020 年東京大会文化プログラムについて」の部会の設立ニーズは高い。
- ・部会の設立に伴い事務局機能を担当してもよいという自治体は限られるものの 1 割程度存在。
- ・CCNJ の枠組みを通じて「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」、
「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」を行いたいという自治体が多い
(事業への参加度の高い自治体では 8~9 割が希望)。

¹⁰ 過去 3 年間に「創造都市政策セミナー」、「ネットワーク会議 (総会)」、「分科会」のそれぞれに 1 回以上は参加した自治体は 25%。

2) 文化芸術創造都市事業の今後の展開への示唆

これまでの文化芸術創造都市事業の経緯と、本アンケート結果を受け、一般社団法人芸術と創造として以下のような示唆を導き出している。

- ・CCNJ への加盟団体が増加するにつれて、参加度の高い自治体とそうでない自治体が二極化している。
- ・特に創造都市政策に熱心な自治体では、より個別具体的なテーマ（芸術分野、創造都市政策の目的）によって集まり、情報交換・交流・ネットワーク構築を望む傾向があり、CCNJ の求心力（魅力）を維持するうえでも、新たな部会の設立が重要である。
- ・一方で、文化庁では CCNJ の加盟団体を拡大する目標もあり、参加度及び満足度も高い「創造都市政策セミナー」（及び参加度の高い「ネットワーク会議（総会）」）は、広く創造都市政策に関心のある自治体に向けた事業とすることが有効である（開催地もアクセシビリティの高い場所とすべきである）。
- ・文化庁「文化芸術創造都市事業」では、その事業範囲内で行えることにも限界があり、基本的に本事業では「広く創造都市政策に関心のある自治体」に向けた活動を主たる業務としつつ、自治体のニーズ・状況を吸い上げ、部会の設立を促し、その運営を推進力のある自治体に委ねていくことが必要である（部会の運営を行っても良いとする自治体は少ないながらも存在¹¹）。本事業の受託事業者が事務局を担当する事業についても文化庁との協議のうえ改めて見直す必要性。
- ・CCNJ の加盟団体が関心を持っている内容（「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」等）は、他の文化庁事業でも検討のスキームを用意しているものであり、このようなニーズへの対応は文化庁「文化芸術創造都市事業」で完結せず、既存のスキームとの連携を積極的にいながら進めるべきである¹²。

¹¹ 部会の設立にあたっては、必ずしも「文化庁「文化芸術創造都市事業」による負担」若しくは、「自治体の自己負担」とするのではなく、各自治体は文化庁「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」など他の補助スキームへの提案内容に含めて、実施することも有効である。

¹² 「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」に関しては、アーツカウンシル新潟が平成 29 年度戦略的芸術文化創造推進事業「地域文化の発掘・発信及び社会的課題解決に向けた文化プログラムのモデル企画・フォーラム開催等事業」を受託して検討。「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」に関しては、同志社大学が文化庁との共同研究事業として「文化芸術創造都市に係わる評価と今後のあり方に関する研究」（平成 29 年度～）にて検討。